



2025年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 ユーピーアール株式会社

上場取引所 東

コード番号 7065

URL <https://www.upr-net.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員

（氏名）酒田 義矢

問合せ先責任者（役職名）経営企画部長

（氏名）尾口 順一 TEL 03 (3593) 1728

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年8月期第1四半期の連結業績（2024年9月1日～2024年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	3,793	△2.4	44	△77.6	97	△64.0	15	△90.6
2024年8月期第1四半期	3,885	3.7	197	△21.8	269	0.2	167	△6.3

（注）包括利益 2025年8月期第1四半期 30百万円（△82.7%） 2024年8月期第1四半期 173百万円（△10.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第1四半期	2.05	—
2024年8月期第1四半期	21.86	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第1四半期	21,285	8,940	41.5
2024年8月期	21,470	9,025	41.6

（参考）自己資本 2025年8月期第1四半期 8,828百万円 2024年8月期 8,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2025年8月期	—	—	—	—	—
2025年8月期（予想）	—	0.00	—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,734	△0.5	337	△19.6	454	△16.3	295	△7.0	38.58
通期	16,200	4.8	900	55.6	1,200	36.6	780	30.6	101.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年8月期1Q	7,660,000株	2024年8月期	7,660,000株
② 期末自己株式数	2025年8月期1Q	504株	2024年8月期	504株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年8月期1Q	7,659,496株	2024年8月期1Q	7,659,520株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、個人消費の一部に足踏みが残るものの、緩やかな持ち直しの動きがみられました。先行きについては、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されますが、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等が経済環境に与える影響には十分注意する必要があります、不透明な状況が続くものと思われまます。

物流業界においては、トラックドライバーの時間外労働を制限する働き方改革関連法の適用が2024年4月1日から開始となりました。何も対策を講じなければ2024年度には14%、2030年度には34%の輸送力不足の可能性があるとされている「物流の2024年問題」の対応策として、政府は荷主や元請事業者の監視を行うために設置した「トラックGメン」を「トラック・物流Gメン」へ改組・拡充し、トラック事業者のみならず倉庫事業者からも情報収集を行うなど、積極的な姿勢で持続可能な物流の確保に向けた対策に取り組んでおります。レンタル方式によるパレット輸送は、荷待ちや荷役時間の短縮に有効な手段であり、パレットの回収業務の負担軽減及び流失防止の仕組みもあることから高い関心を集めております。

このような状況のもと、当社のパレットレンタルについては、輸送用レンタルパレットは順調に推移しました。一方、保管用レンタルパレットは、物価上昇による個人消費の低迷等の影響で、当初の想定を下回り横ばいに推移しました。パレットレンタルに関連する費用につきましては、パレット保有枚数の増加に伴う減価償却費のほか、エネルギーコストや人件費の上昇に伴うデポ運営費用や運送費用の増加傾向は続いております。デポ運営費用や運送費用の増加を吸収するために前期から開始したレンタル単価への価格転嫁につきましては、本格的な効果が現れるのは下期以降になる見込みです。その他、商品評価損や一過性の人件費が発生したことに加え、支払手数料及び減価償却費が増加しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,793百万円（対前年同期比2.4%減）、営業利益は44百万円（同77.6%減）、経常利益は97百万円（同64.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15百万円（同90.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（物流事業）

輸送力不足により「運べなくなるリスク」を回避するためにパレット輸送は有効な手段であり、パレットの回収業務の負担軽減及び流出防止の仕組みが充実しているレンタル方式によるパレット輸送への関心は高まっています。「物流の2024年問題」に対する各企業の取り組みは、「運べなくなるリスク」がなかなか顕在化しない中でバラつきがみられます。このような状況の中、輸送用レンタルパレットは、家庭紙パレット共同利用研究会での専用パレットを活用した共同利用・共同回収やフローズン業界での当社の回収ネットワークを活用したパレット輸送の取り扱いが増加し順調に推移しました。「X-Rental®オープンプラットフォーム」等を活用し、引き続きレンタル方式によるパレット輸送の拡大を図ってまいります。保管用レンタルパレットについては、年末に向けた季節性の需要はあったものの、引き続きモノの動きは弱く、想定していた需要の回復には至らなかったため、横ばいに推移しました。販売は、前年のベトナムの大口案件計上の影響を除けば、順調に推移しました。海外事業も同様に、前述のベトナムの影響を除き、順調に推移しました。物流IoTは、医薬品等の高付加価値商品輸送（GDP）が貢献しました。アシストスーツは、大手量販店においてサポートジャケットシリーズを追加受注するなど販売数は増加しました。

以上の結果、物流事業では、売上高3,556百万円（対前年同期比0.7%減）、セグメント利益452百万円（同20.7%減）となりました。

（コネクティッド事業）

コネクティッド事業は対前年同期比で減収となっておりますが、これは前年に一過性の売上を計上した影響であり、当初計画のとおり進捗しております。

ICTにおいては駐車場遠隔監視ソリューションが順調に推移しました。DXタグは、新アプリの提供を開始し、牛の発情・体調管理及び物品管理の実証実験を継続しているものの、大口受注には至っておりません。ビークルソリューションは、車載器販売を中心に堅調に推移しました。

以上の結果、コネクティッド事業では売上高236百万円（対前年同期比22.5%減）、セグメント損失52百万円（前年同期はセグメント損失37百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ691百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が737百万円減少したことによるものであります。固定資産は15,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ507百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産のうちレンタル資産（純額）が546百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は21,285百万円となり、前連結会計年度末に比べ184百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ497百万円増加いたしました。これは主に買掛金が542百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は7,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ597百万円減少いたしました。これは主に長期借入金金が363百万円減少したこと及び役員退職慰労引当金が252百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は12,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は8,940百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の業績予想につきましては、2024年10月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、当社は、予てより、株主の皆様への利益還元の一層の充実を図り、あわせて資本効率の向上を図ることを目的としてDOE（自己資本配当率）指標の導入を検討してまいりましたが、本日開催の取締役会において、2026年8月期から配当政策の変更（DOE指標導入）、及びこれを踏まえ、2025年8月期につきましても、株主の皆様への利益還元の充実を段階的に前倒して実現すべく、配当予想を修正することについて決議いたしましたのでお知らせいたします。詳細につきましては、本日公表の「2026年8月期から配当政策の変更（DOE指標導入）及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,507,816	2,770,492
受取手形及び売掛金	1,911,828	1,929,930
電子記録債権	127,323	140,147
商品	280,077	291,746
原材料及び貯蔵品	16,054	15,541
その他	310,362	313,408
貸倒引当金	△3,604	△2,837
流動資産合計	6,149,858	5,458,429
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	11,167,046	11,713,855
その他（純額）	2,399,158	2,421,104
有形固定資産合計	13,566,205	14,134,960
無形固定資産	878,733	848,072
投資その他の資産		
その他	897,188	866,143
貸倒引当金	△21,950	△21,950
投資その他の資産合計	875,238	844,193
固定資産合計	15,320,177	15,827,226
資産合計	21,470,036	21,285,656

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,899,455	2,441,716
1年内返済予定の長期借入金	1,490,936	1,475,312
未払法人税等	28,482	12,585
賞与引当金	247,051	368,188
役員賞与引当金	—	8,185
その他	537,496	395,070
流動負債合計	4,203,422	4,701,059
固定負債		
長期借入金	7,189,736	6,826,124
役員退職慰労引当金	613,548	361,256
退職給付に係る負債	414,206	415,807
資産除去債務	16,087	16,134
その他	7,543	24,635
固定負債合計	8,241,122	7,643,958
負債合計	12,444,544	12,345,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,000	96,000
資本剰余金	391,349	391,349
利益剰余金	8,425,121	8,325,908
自己株式	△959	△959
株主資本合計	8,911,510	8,812,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,686	9,686
為替換算調整勘定	1,180	6,440
その他の包括利益累計額合計	10,867	16,127
非支配株主持分	103,113	112,212
純資産合計	9,025,491	8,940,638
負債純資産合計	21,470,036	21,285,656

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年9月1日 至 2024年11月30日）
売上高	3,885,463	3,793,217
売上原価	2,627,146	2,556,766
売上総利益	1,258,317	1,236,450
販売費及び一般管理費	1,061,277	1,192,410
営業利益	197,039	44,039
営業外収益		
受取利息及び配当金	265	241
受取補償金	73,872	51,280
その他	9,999	14,864
営業外収益合計	84,137	66,387
営業外費用		
支払利息	10,506	13,362
その他	1,269	53
営業外費用合計	11,775	13,415
経常利益	269,400	97,011
特別利益		
固定資産売却益	90	249
特別利益合計	90	249
特別損失		
減損損失	—	35,403
その他	441	2,166
特別損失合計	441	37,569
税金等調整前四半期純利益	269,050	59,692
法人税、住民税及び事業税	136,920	9,795
法人税等調整額	△39,677	27,649
法人税等合計	97,242	37,444
四半期純利益	171,808	22,247
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,387	6,566
親会社株主に帰属する四半期純利益	167,420	15,680

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年9月1日 至 2024年11月30日）
四半期純利益	171,808	22,247
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,426	7,792
その他の包括利益合計	1,426	7,792
四半期包括利益	173,234	30,039
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,300	20,940
非支配株主に係る四半期包括利益	4,934	9,099

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	684,009千円	757,107千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	コネクティッド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,579,740	305,722	3,885,463	—	3,885,463
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	3,579,740	305,722	3,885,463	—	3,885,463
セグメント利益又は 損失 (△)	571,114	△37,215	533,899	△264,498	269,400

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△264,498千円には、セグメント間取引消去△1千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△264,497千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年9月1日 至 2024年11月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	コネクティッド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,556,286	236,930	3,793,217	—	3,793,217
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	—	3	△3	—
計	3,556,290	236,930	3,793,220	△3	3,793,217
セグメント利益又は 損失 (△)	452,921	△52,426	400,494	△303,482	97,011

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△303,482千円には、セグメント間取引消去△0千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△303,481千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。